

## 老人の私的扶養と社会的保護

中 村 善 信

老人福祉法が諸外国に先がけて施行された。これによつて、わが国の老人はその心身の健康及び生活の安定は法的に保障されることが約束され、老人問題に大きな飛躍をみることとなつたことは喜ぶべきことである。しかし、一面から言うならばわが国の老人問題が単に、人生の終局に到達して肉体的、心理的に障害ある集団としての問題でなく、社会問題として、その深刻さを増しており、早急の解決を必要としていたものであることが、おのずとかがえる。即ち、老人問題はすべての国民が人生の後半において当面する問題であり、老令人口の増加私的扶養の衰退が社会問題としての必然性を与えられている。言い換えるならば、老令により離職を強いられた労働者は、今までのように血縁者によつて扶養されていたものが、家族構造の近代적進歩によつて、又労働者

者の労働条件等によつて今後の私的扶養は困難なものとなっており、老人の生活は増々その不安定さを大きくしている。このようなところに老人の社会的保護の必要性が生れてくるものであり、老人問題の社会問題としてのニードがある。

老人福祉という広い意味での社会的保護施策には、健康診査、老人家庭奉仕員、老人クラブ、老人福祉センター、老人の日等が老人福祉法には規定され、必要とされているが、これらはすべて生活の安定の上に考えられるものであり、老人福祉の本質は、経済的な生活保障の確立を基礎とした上で、これらの慰安的行事や趣味的な方策が実施されるのがその方向であらうと思われる。その意味で老人の生活保障の確立がまず考えなければならぬ。その為には老人の社会的保護の第一に老令年金制度の充実があげられるであらう。即ち、現在老人福祉が考えられるとき、老人の生活保障が確立しておらず、その生活が安定してないのにもかゝらず、老人の社会的活動が要請され、老人クラブへの参加の勧誘が望まれており、又老人の日の行事にしても各地で沢山の慰安が催

されているが、生活が安定してはいない限り、その意義は半減する。というよりむしろその慰安的催しによつて、老後のみじめさを印象づけていると言つても過言ではないと思う。又、ふとすると社会福祉協議会等が盛んに敬老思想を高揚するあまり、その敬老思想のはき違ひによつて、行事が慰安的意味にのみ終つてしまふ傾向にあり、老後生活の保障確立こそ老人福祉の第一であると思う。

現存の老令保障制度は国民年金をはじめとして、厚生年金保険、船員保険、各種共済組合の保険制度等種々あるが、いずれも満足出来るものでなく、その給付水準の低さは諸外国に比べて隠すことは出来ない。しかし、今国会においてようやく厚生年金の一万円給付が実施される運びとなつたが、まだまだ国民年金等一層の改善が望まれるところである。

老令人口の要保護性は可避的であり、社会が近代化するにつれて、血縁関係を基礎とする社会保障の基本的理念が所得の再分配にあるとするなら、その施策制度の財政方式がどうあれ、生産年令人口が労働から排除されている人口の生活を連帶的に保障することにある事に変更

はないのであるから、わが国に於る老人の生活保障における問題は、扶養義務感を肯否する問題よりも、公的扶養制度、換言すれば社会保障制度であるところの、わが国年金制度によつて如何に解決するかということに、老後の生活保障の問題の解決の方途が決定されると云うべきであろう。

扶養が稀薄化し、公共の制度的措置としてその老令人口の扶養が行なわれるようになる可能性を全面的にもつている。現在の老令者の扶養はまだその制度的措置の確立までには至っていない。老令者の老令に伴う稼得能力ないし、生活能力の減退からみられる貧窮化の原因は血縁扶養関係、即ち私的扶養の衰退化と社会的保護施策としての公的扶養制度の不完全さにあるとするより、むしろ歴史的にみて未発達にあるとされている。

